

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年12月22日

【計算期間】 第18期中（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

【ファンド名】 ニッポン・オフショア・ファンズ -
日興グローバル財産3分法ファンド
（Nippon Offshore Funds - Nikko Global Tri-Asset Fund）

【発行者名】 B N Yメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド
（BNY Mellon International Management Limited）

【代表者の役職氏名】 取締役 スコット・レノン
（Scott Lennon, Director）

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1-9008、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、
エルジン・アベニュー190、ウォーカーズ・コーポレート・リミテッド
（Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town,
Grand Cayman KY1-9008,
Cayman Islands）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健
同 廣 本 文 晴

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
同 廣 本 文 晴

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03（6212）8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

1【ファンドの運用状況】

ニッポン・オフショア・ファンズ（以下「トラスト」という。）のシリーズ・トラストである日興グローバル財産3分法ファンド（以下「ファンド」または「シリーズ・トラスト」という。）の運用状況は、以下のとおりである。

（１）【投資状況】

（資産別および地域別の投資状況）

（2022年10月末日現在）

資産の種類	国名 （発行地）	時価合計 （円）	投資比率 （％）
投資信託	アイルランド	7,445,291,918	41.25
	オーストラリア	2,722,770,746	15.08
株式	米国	2,853,607,845	15.81
	アイルランド	183,172,384	1.01
	スイス	172,086,477	0.95
	ノルウェー	150,788,318	0.84
	フランス	92,622,789	0.51
	台湾	84,449,509	0.47
	オーストラリア	65,441,958	0.36
	香港	46,934,747	0.26
	日本	37,954,400	0.21
	カナダ	33,425,716	0.19
	イタリア	23,830,560	0.13
	中国	21,350,030	0.12
	イギリス	19,899,142	0.11
	ドイツ	13,647,532	0.08
債券	カナダ	452,214,059	2.51
	米国	401,693,333	2.23
	オーストラリア	369,698,031	2.05
	ニュージーランド	369,273,359	2.05
	ドイツ	147,282,716	0.82
	イギリス	107,683,242	0.60
	ルクセンブルグ	95,901,652	0.53
	フィリピン	78,283,828	0.43
	フランス	69,246,918	0.38
中期債券	ドイツ	415,610,392	2.30
	米国	242,067,040	1.34
	フィリピン	180,753,584	1.00
	スウェーデン	151,984,432	0.84
	ノルウェー	125,126,963	0.69
	デンマーク	73,564,990	0.41
	ルクセンブルグ	72,481,716	0.40

預託証券	シンガポール	8,571,089	0.05
小計		17,328,711,415	96.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		722,541,405	4.00
合計 （純資産価額）		18,051,252,820	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいう。

（注２）ニッポン・オフショア・ファンズ・日興グローバル財産３分法ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、ファンド証券は円建のため、以下の金額表示は別段の記載がない限り円貨をもって行う。

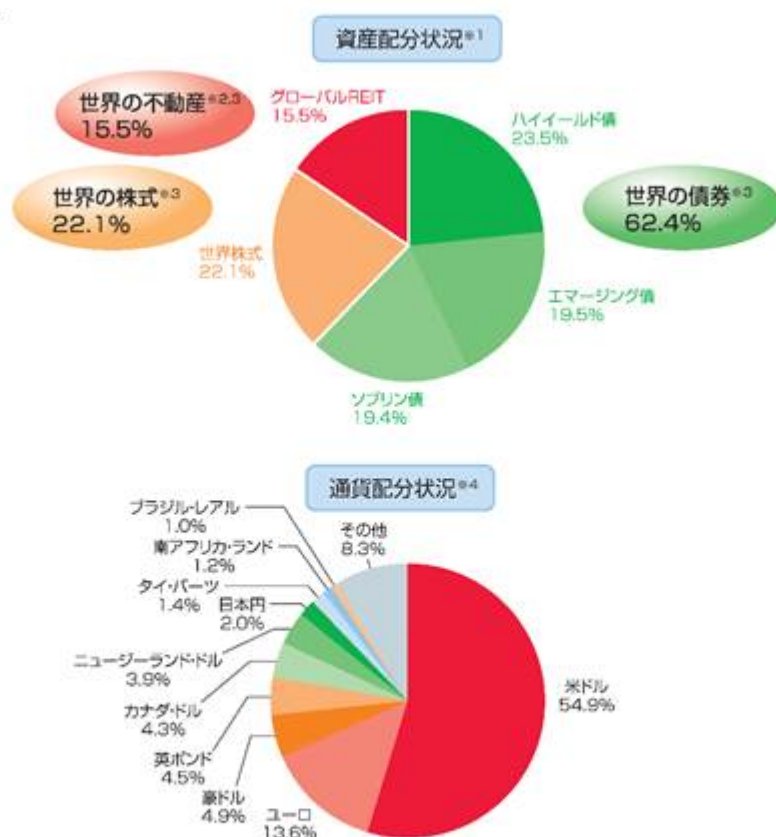
（注３）本書の中で金額および比率を表示する場合、適宜の単位に四捨五入している場合がある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

< 参考情報 >

投資状況

ポートフォリオについて

（2022年10月末日現在）



※１ 資産配分の状況は各資産の運用会社に配分した資金の時価総額をファンドの純資産価額（現金を除きます。）で除した値です。

※２ 不動産については、不動産投信（REIT）を中心に世界の不動産投資証券等へ投資を行います。

※３ 株式・債券・不動産については、他の投資信託への投資を通じて実質的に株式・債券・不動産投信（REIT）に投資しているものも含まれます。

※４ 通貨配分の状況は各資産が実際に投資を行っている通貨の配分比率です。

※ 上記円グラフの配分の数値は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が取得可能な情報を基に集計した概算値です。

※ 上記円グラフの数値は小数点第2位を四捨五入しており、端数処理の影響で必ずしも足し合わせても100%にならないことがあります。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年10月末日までの１年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

（ ）毎月分配型クラスA 受益証券

	純資産価額（円）	1口当たり 純資産価格（円）
2021年11月末日	8,551,563,652	0.4242
12月末日	8,828,869,884	0.4403
2022年 1 月末日	8,343,641,999	0.4186
2 月末日	8,135,469,482	0.4113
3 月末日	8,560,512,134	0.4329
4 月末日	8,558,298,414	0.4353
5 月末日	8,182,475,418	0.4198
6 月末日	8,005,663,966	0.4142
7 月末日	8,045,438,416	0.4179
8 月末日	8,125,253,047	0.4258
9 月末日	7,727,670,438	0.4075
10月末日	8,115,819,351	0.4292

（ ）資産形成型クラスA 受益証券

	純資産価額（円）	1口当たり 純資産価格（円）
2021年11月末日	2,890,734,847	1.9011
12月末日	2,986,484,105	1.9778
2022年 1 月末日	2,827,981,184	1.8850
2 月末日	2,771,877,060	1.8564
3 月末日	2,921,541,775	1.9588
4 月末日	2,912,980,227	1.9741
5 月末日	2,800,355,190	1.9084
6 月末日	2,763,956,085	1.8876
7 月末日	2,766,026,649	1.9090
8 月末日	2,815,327,084	1.9497
9 月末日	2,685,503,188	1.8701
10月末日	2,830,132,409	1.9744

（ ）毎月分配型クラスB 受益証券

	純資産価額（円）	1口当たり 純資産価格（円）
2021年11月末日	6,347,162,787	0.3593
12月末日	6,487,786,128	0.3726
2022年 1 月末日	6,083,362,125	0.3540
2 月末日	5,949,502,710	0.3475
3 月末日	6,234,364,265	0.3655
4 月末日	6,209,449,677	0.3672
5 月末日	5,956,376,865	0.3538
6 月末日	5,818,348,414	0.3488
7 月末日	5,789,652,829	0.3517
8 月末日	5,941,072,112	0.3580
9 月末日	5,672,720,445	0.3424
10月末日	5,867,594,241	0.3603

（ ）資産形成型クラスB 受益証券

	純資産価額（円）	1口当たり 純資産価格（円）
2021年11月末日	1,151,956,807	1.7719
12月末日	1,198,928,176	1.8428
2022年 1 月末日	1,142,283,498	1.7557
2 月末日	1,122,764,135	1.7283
3 月末日	1,225,378,423	1.8230
4 月末日	1,271,628,511	1.8366
5 月末日	1,236,639,105	1.7748
6 月末日	1,246,209,563	1.7548
7 月末日	1,259,881,162	1.7741
8 月末日	1,281,227,779	1.8113
9 月末日	1,225,674,769	1.7366
10月末日	1,237,706,819	1.8329

< 参考情報 >

純資産価額および1万口当たり純資産価格の推移

(2005年10月31日(設定日)～2022年10月末日)



ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

【分配の推移】

2022年10月末日までの1年間における1口当たり分配金は、以下のとおりである。

() 毎月分配型クラスA 受益証券

計算期間	1口当たり分配金
2021年11月1日～2022年10月末日	0.0120円

() 資産形成型クラスA 受益証券

該当事項なし。

() 毎月分配型クラスB 受益証券

計算期間	1口当たり分配金
2021年11月1日～2022年10月末日	0.0120円

() 資産形成型クラスB 受益証券

該当事項なし。

< 参考情報 >

分配の推移

毎月分配型クラスA/B

分配金実績（税引き前・1万口当たり）（分配基準日ベース）

	設定来合計	直近12か月計	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2	2022/3
クラス A	8,355 円	120 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
クラス B	8,355 円	120 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
	2022/4	2022/5	2022/6	2022/7	2022/8	2022/9	2022/10
クラス A	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
クラス B	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円

資産形成型クラスA/B

分配は行われていません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

【収益率の推移】

2022年10月末日までの1年間における収益率は、以下のとおりである。

（ ）毎月分配型クラス A 受益証券

計算期間	収益率（注）
2021年11月 1 日～2022年10月末日	1.01%

（ ）資産形成型クラス A 受益証券

計算期間	収益率（注）
2021年11月 1 日～2022年10月末日	1.08%

（ ）毎月分配型クラス B 受益証券

計算期間	収益率（注）
2021年11月 1 日～2022年10月末日	0.54%

（ ）資産形成型クラス B 受益証券

計算期間	収益率（注）
2021年11月 1 日～2022年10月末日	0.64%

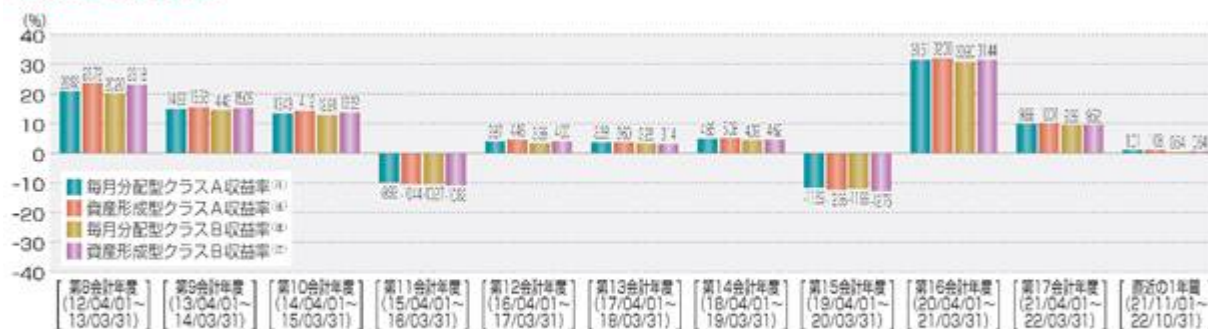
（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a＝2022年10月末日現在の1口当たり純資産価格（当該計算期間の分配金の合計額を加えた額）

b＝2021年10月末日現在の1口当たり純資産価格（分配落ちの額）

< 参考情報 >

収益率の推移



(注)収益率(%)=100×(a-b)/b

a=計算期間末の1口当たり純資産価格(当該計算期間の分配金の合計額を加えた額)

b=当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たり純資産価格(分配落ちの額)

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

2【販売及び買戻しの実績】

2022年10月末日までの1年間における受益証券の販売および買戻しの実績ならびに2022年10月末日現在の受益証券の発行済口数は、以下のとおりである。

（ ）毎月分配型クラスA受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
233,574,997	1,787,792,644	18,910,592,733
(233,574,997)	(1,787,792,644)	(18,910,592,733)

(注)()内の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

（ ）資産形成型クラスA受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
4,371,604	107,987,134	1,433,398,429
(4,371,604)	(107,987,134)	(1,433,398,429)

（ ）毎月分配型クラスB受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
580,780,000	2,201,435,681	16,285,827,631
(580,780,000)	(2,201,435,681)	(16,285,827,631)

（ ）資産形成型クラスB受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
80,580,000	51,462,000	675,270,500
(80,580,000)	(51,462,000)	(675,270,500)

3【ファンドの経理状況】

ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。ファンドの日本語の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定に準拠して作成されている。

ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、ファンドの本国における独立監査人の監査を受けていない。

ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、日本円で表示されている。

（１）【資産及び負債の状況】

ニッポン・オフショア・ファンズ

純資産計算書

2022年 9 月30日現在

日興グローバル財産 3 分法ファンド

（日本円で表示）

	注記	日興グローバル財産 3 分法ファンド 日本円
資産		
投資有価証券		
- 取得原価		16,735,098,341
- 時価評価額	2.2	16,589,176,297
現預金		738,611,009
債券にかかる未収利息	2.6	22,556,437
資産合計		17,350,343,743
負債		
未払管理報酬	3	14,978,009
未払販売報酬	6	7,868,450
未払印刷および公告費		4,998,943
未払販売管理報酬	3	3,852,950
未払弁護士報酬		2,056,516
未払代行協会員報酬	7	1,511,609
未払専門家費用		1,123,514
未払管理事務代行報酬	4	907,058
未払保管報酬	5	604,540
未払受託報酬	8	259,261
為替先渡契約にかかる未実現評価損	2.5,10	31
その他の負債		614,022
負債合計		38,774,903
純資産総額		17,311,568,840

純資産額

資産形成型クラスA 受益証券	日本円	2,685,503,188
毎月分配型クラスA 受益証券	日本円	7,727,670,438
資産形成型クラスB 受益証券	日本円	1,225,674,769
毎月分配型クラスB 受益証券	日本円	5,672,720,445

発行済受益証券口数

資産形成型クラスA 受益証券	1,436,033,333
毎月分配型クラスA 受益証券	18,964,803,927
資産形成型クラスB 受益証券	705,770,500
毎月分配型クラスB 受益証券	16,569,757,631

1口当たり純資産価格

資産形成型クラスA 受益証券	日本円	1.8701
毎月分配型クラスA 受益証券	日本円	0.4075
資産形成型クラスB 受益証券	日本円	1.7366
毎月分配型クラスB 受益証券	日本円	0.3424

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

運用計算書および純資産変動計算書
2022年9月30日終了期間

日興グローバル財産3分法ファンド

（日本円で表示）

	注記	日興グローバル財産3分法ファンド 日本円
収益		
受取配当金	2.7	524,536,887
債券にかかる利息	2.6	46,532,450
銀行利息		747,232
その他収益		27,676
収益合計		571,844,245
費用		
管理報酬	3	90,244,687
販売報酬	6	47,460,239
販売管理報酬	3	23,050,023
代行協会員報酬	7	9,107,704
管理事務代行報酬	4	5,465,190
保管報酬	5	3,642,449
印刷および公告費		2,173,810
専門家費用		1,320,642
取引手数料		1,070,957
弁護士報酬		931,860
保護預り費用		644,929
受託報酬	8	535,262
銀行利息		247,509
その他費用		1,127,663
費用合計		187,022,924
投資純利益		384,821,321

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

運用計算書および純資産変動計算書
2022年9月30日終了期間（続き）

日興グローバル財産3分法ファンド

（日本円で表示）

	注記	日興グローバル財産3分法ファンド 日本円
投資純利益		384,821,321
以下にかかる実現純損益：		
投資有価証券	2.2	419,879,969
外国為替	2.3	12,790,289
当期投資純利益および実現純利益		817,491,579
以下にかかる未実現評価損益の純変動：		
為替先渡契約	2.5	(31)
外国為替	2.3	(67,852)
投資有価証券	2.2	(1,665,765,396)
運用による純資産の純減少		(848,341,700)
資本の変動		
受益証券発行手取額		276,477,110
受益証券買戻支払額		(842,386,306)
資本の変動、純額		(565,909,196)
支払分配金	11	(215,976,861)
期首現在純資産額		18,941,796,597
期末現在純資産額		17,311,568,840

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

統計情報

日興グローバル財産3分法ファンド			
クラスA 受益証券		クラスB 受益証券	
資産形成型	毎月分配型	資産形成型	毎月分配型

期末現在発行済受益証券口数：

2021年3月31日	1,570,367,717	21,943,064,060	458,318,015	19,392,379,184
2022年3月31日	1,491,519,254	19,774,965,133	672,167,500	17,057,647,698
発行受益証券口数	2,125,639	35,966,788	49,530,000	470,580,000
買戻受益証券口数	(57,611,560)	(846,127,994)	(15,927,000)	(958,470,067)
2022年9月30日	1,436,033,333	18,964,803,927	705,770,500	16,569,757,631

期末現在純資産総額：

日本円 日本円 日本円 日本円

2021年3月31日	2,796,186,642	8,884,817,203	762,864,344	6,692,486,373
2022年3月31日	2,921,541,775	8,560,512,134	1,225,378,423	6,234,364,265
2022年9月30日	2,685,503,188	7,727,670,438	1,225,674,769	5,672,720,445

期末現在1口当たり
純資産価格：

日本円 日本円 日本円 日本円

2021年3月31日	1.7806	0.4049	1.6645	0.3451
2022年3月31日	1.9588	0.4329	1.8230	0.3655
2022年9月30日	1.8701	0.4075	1.7366	0.3424

ニッポン・オフショア・ファンズ

財務書類に対する注記

2022年9月30日現在

日興グローバル財産3分法ファンド

注記1．活動および目的

ニッポン・オフショア・ファンズ（以下「トラスト」という。）は、受託会社および管理会社との間で締結された2003年10月14日付基本信託証書により設定されたオープン・エンド型のアンブレラ型ユニット・トラストである。

日興グローバル財産3分法ファンド（以下「シリーズ・トラスト」という。）は、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）とB N Yメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド（以下「管理会社」という。）の間で締結された基本信託証書ならびに2005年9月14日、2015年7月31日および2016年9月30日付の補足信託証書に基づき設定されたトラストの別個のシリーズ・トラストである。

当財務書類は、シリーズ・トラストについてのみ言及している。

受益証券クラス

資産形成型クラスA受益証券、毎月分配型クラスA受益証券、資産形成型クラスB受益証券および毎月分配型クラスB受益証券が発行されている。資産形成型および毎月分配型という異なるクラスの受益証券を発行する目的は、申込手数料または条件付後払申込手数料が発生する受益証券を、販売会社が提供できるようにするためである。クラスA受益証券は、購入価格の4%を上限として申込手数料が発生する。

投資目的および方針

シリーズ・トラストの投資目的は、リスクを管理しつつ、3つの異なった資産クラス、即ち債券、株式および不動産関連証券に投資することによって安定したリターンを達成することである。投資運用会社は3つの資産クラスに対するファンドの資産配分に関して助言を得るために日興アセットマネジメント株式会社（以下「日興アセットマネジメント」という。）を投資助言会社に任命している。日興アセットマネジメントは、日興グローバルラップ株式会社のアドバイスに従って、世界のマクロ経済、市場環境等の要因分析に基づいて上記資産クラスに対するシリーズ・トラストの資産の最適な配分に関して投資運用会社に助言を行う。資産配分は市場環境の変化に応じて適宜変更することができる。

注記２．重要な会計方針

2.1 財務書類の表示

当財務書類は、投資信託に適用される、ルクセンブルグで一般的に認められている会計原則に従い作成されている。

2.2 有価証券およびその他の資産への投資の評価

- (a) 下記(e)および(h)の規定に従い、証券市場において値付け、上場、取引または取扱われている株式（クローズド・エンド型投資信託および上場投資信託の持分を含む。）の価格に基づくすべての計算は、当該評価時点またはその直前における次の価格を参照して行われるものとする。（A）（ ）該当する証券市場がアジア、オセアニアまたは南北アメリカの場合は、当該株式の主要な証券取引所または証券市場の最終取引価格、（ ）該当する証券市場が欧州またはアフリカの場合は、当該株式の主要な証券取引所または証券市場の始値、（B）（場合に応じ）最終取引価格または始値が利用可能でない場合は、当該株式の主要な証券取引所もしくは証券市場の直近の利用可能な最終取引価格、または管理会社および受託会社が別途決定する、当該株式の主要な証券取引所もしくは証券市場の直近の利用可能な取引買呼値。当該価格を決定するにあたり、管理会社および受託会社は、双方が随時決定する情報源からの電子的な価格取得を利用しこれに依拠する権利を有するものとする。
- (b) 下記(e)および(h)の規定に従い、証券市場において値付け、上場、取引または取扱われている先物およびオプションの価格に基づくすべての計算は、次の価格を参照して行われるものとする。（ ）該当する証券市場が南北アメリカの場合は、関係評価日の直前の取引日における直近の清算価格、（ ）該当する証券市場がアジアまたはオセアニアの場合は、当該評価時点またはその直前における直近の清算価格、（ ）該当する証券市場が欧州またはアフリカの場合は、当該評価時点またはその直前における始値。当該価格を決定するにあたり、管理会社および受託会社は、双方が随時決定する情報源からの電子的な価格取得を利用しこれに依拠する権利を有するものとする。
- (c) 下記(e)および(h)の規定に従い、証券市場において値付け、上場、取引または取扱われている債券の価格に基づくすべての計算は、当該評価時点における直近の利用可能な買呼値を参照して行われるものとする。
- (d) 下記(e)および(h)の規定に従い、いかなる証券市場においても値付け、上場、取引または取扱われていない投資信託の各持分の価格は、直近に公表された当該投資信託の1口当たり純資産価格とするが、当該価格は、管理事務代行会社または当該投資信託のために公式価格情報の決定および提供を任命された者により提供されるものとする。

- (e) 純資産価額もしくは該当する建値が、上記 (a)、(b)、(c) もしくは (d) に規定されるとおりに利用できなかった場合、または該当する投資対象が、(a)、(b)、(c)、(d)、(f) もしくは (g) に規定する投資対象でない場合、該当する投資対象の価格は、管理会社が決定する方法により随時決定されるものとする。
- (f) 上記 (d) が適用される投資信託の持分の場合を除き、市場において上場または通常取引されていない投資対象の価格は、管理会社によって、または当該投資対象の評価を行う資格を有すると受託会社が認める専門家によって誠実に決定される公正な推定市場価値とする。
- (g) 手持ち現金ならびに売掛金、前払費用および発生済で未受領の配当金の評価は、その全額とみなして行われる。但し、全額の支払いまたは受領が行われそうになく、かかる場合にその公正な価値を反映するため管理会社が適切とみなす割引を行った後にその評価が行われる場合についてはこの限りではない。
- (h) 上記の規定にかかわらず、管理会社が関連状況に鑑みて投資対象の評価の調整またはその他の評価方法の使用が投資対象の公正な価値を反映するために必要となると判断した場合、管理会社は、受託会社の同意を得た上で、かかる調整を行い、かかる方法の使用を認めることができる。
- (i) シリーズ・トラストの表示通貨以外の通貨で建てられた投資対象の価格（証券または現金のものかを問わない。）は、管理事務代行会社が関連するプレミアムまたは割引および換算費用を考慮した上で当該状況において適切と判断するレート（公定レートその他を問わない。）により、シリーズ・トラストの表示通貨に換算されるものとする。

2.3 外貨換算

日本円以外の通貨で表示される資産および負債は、当期末における実勢為替レートで日本円に換算される。外貨で表示される取引は、取引日現在の実勢為替レートにより日本円に換算される。

当期の損益を決定するにあたり、外国為替換算にかかる未実現および実現利益または損失は、運用計算書および純資産変動計算書において認識されている。

時価での組入証券の評価から生じる未実現為替差損益は、投資有価証券の評価損益にかかる未実現純変動額に含まれる。その他の為替差損益は、運用計算書および純資産変動計算書に直接計上される。

2.4 設立費

設立費は、完全に償却されている。

2.5 為替先渡契約

為替先渡契約は、満期日までの残存期間における純資産計算書の日付現在適用される先物レートで評価される。

為替先渡契約からの利益または損失は、運用計算書および純資産変動計算書において認識されている。

2.6 受取利息

受取利息は、日次ベースで発生する。

2.7 受取配当金

配当金は、当該有価証券が「配当落ち」として初めて記載された日付に収益に計上される。

注記３．管理報酬および販売管理報酬

管理会社はシリーズ・トラストの資産から、下記の料率で管理報酬を受領する権利を有する。

- ・純資産価額の300億円以下の部分については、年率0.99%
- ・純資産価額の300億円超500億円以下の部分については、年率0.94%
- ・純資産価額の500億円超1,000億円以下の部分については、年率0.91%
- ・純資産価額の1,000億円超の部分については、年率0.86%

かかる報酬は各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

また、管理会社は、シリーズ・トラストの資産から、クラスB受益証券に帰属する純資産価額に対して年率0.64%の販売管理報酬を受領する権利を有する。上記の報酬は各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

また、管理会社は日本国内でのシリーズ・トラストの登録および受益証券または受益証券の権利の販売に関連して管理会社が負担した費用をシリーズ・トラストの資産の中から払戻しを受ける権利を有する。

管理会社は自己の報酬の中から投資運用会社の報酬を支払うものとする。投資運用会社はまた、投資運用にかかるさらなる受任者の報酬を支払う責任を負う。

注記４．管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、シリーズ・トラストの資産から、クラスＡ受益証券およびクラスＢ受益証券に帰属する純資産価額に対して年率0.06％の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

注記５．保管報酬

保管会社は、シリーズ・トラストの資産から、クラスＡ受益証券およびクラスＢ受益証券に帰属する純資産価額に対して年率0.04％の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、取引手数料および諸費用とともに、毎月後払いで支払われる。

注記６．販売報酬

販売会社は、日本における受益証券の販売会社としての資格において、それぞれ各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる、以下のクラスＡ受益証券およびクラスＢ受益証券に帰属する純資産価額に対する各年率の販売報酬を受領する権利を有する。

クラスＡ受益証券

純資産価額（単位：億円）	年率（％）
300億円以下の部分	0.60％
300億円超500億円以下の部分	0.65％
500億円超1,000億円以下の部分	0.68％
1,000億円超の部分	0.73％

クラスＢ受益証券

純資産価額（単位：億円）	年率（％）
300億円以下の部分	0.40％
300億円超500億円以下の部分	0.45％
500億円超1,000億円以下の部分	0.48％
1,000億円超の部分	0.53％

注記７．代行協会員報酬

代行協会員は、シリーズ・トラストの資産から、純資産価額に対して年率0.10％の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

注記8．受託報酬

受託会社は、シリーズ・トラストの資産から、純資産価額に対して年率0.01%の受託報酬（ただし最大年間報酬額は7,500米ドル）を受領する権利を有し、かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、暦四半期ごとに後払いで支払われる。

注記9．税金**ケイマン諸島**

現行のケイマン諸島における税法に基づき、シリーズ・トラストにより支払われる税金はない。従って、所得税に対する引当金は財務書類に計上されていない。

その他の国々

シリーズ・トラストは、その他の国々において稼得される特定の所得に対する源泉税またはその他の税金を課されることがある。

購入予定者は、各国の管轄法に基づき受益証券を購入、保有および買戻す際、予想される課税およびその他の影響を決定づけるその市民権、居住地および住居を所有する国において、法律アドバイザーまたは税務アドバイザーに相談することが望ましい。

注記10．為替先渡契約

2022年9月30日現在、以下の為替先渡契約が未決済であった。

通貨	売り	通貨	買い	満期日	未実現（評価損）
					日本円
米ドル	1,624.04	ユーロ	1,650.28	2022年10月7日	(31)
為替先渡契約にかかる未実現評価損合計					(31)

注記11．支払分配金

2022年9月30日に終了した期間中、シリーズ・トラストによって行われた分配金は以下の通りである。

受益証券10,000口当たり 支払分配金	基準日	分配落ち日	海外における 支払日
毎月分配型クラスA 受益証券			

10円	2022年 4 月19日	2022年 4 月20日	2022年 4 月25日
10円	2022年 5 月16日	2022年 5 月17日	2022年 5 月20日
10円	2022年 6 月15日	2022年 6 月16日	2022年 6 月22日
10円	2022年 7 月15日	2022年 7 月19日	2022年 7 月22日
10円	2022年 8 月16日	2022年 8 月17日	2022年 8 月22日
10円	2022年 9 月15日	2022年 9 月16日	2022年 9 月22日

受益証券10,000口当たり 支払分配金	基準日	分配落ち日	海外における 支払日
-------------------------	-----	-------	---------------

毎月分配型クラスB 受益証券

10円	2022年 4 月19日	2022年 4 月20日	2022年 4 月25日
10円	2022年 5 月16日	2022年 5 月17日	2022年 5 月20日
10円	2022年 6 月15日	2022年 6 月16日	2022年 6 月22日
10円	2022年 7 月15日	2022年 7 月19日	2022年 7 月22日
10円	2022年 8 月16日	2022年 8 月17日	2022年 8 月22日
10円	2022年 9 月15日	2022年 9 月16日	2022年 9 月22日

注記12．為替レート

2022年9月30日時点で使用された日本円に対する為替レートは以下の通りである。

通貨	為替レート	通貨	為替レート
豪ドル	93.8473	メキシコ・ペソ	7.1721
カナダ・ドル	105.5740	ノルウェー・クローネ	13.5274
スイス・フラン	147.7984	ニュージーランド・ドル	82.5971
チェコ・コルナ	5.7741	スウェーデン・クローナ	13.0019
デンマーク・クローネ	19.0847	シンガポール・ドル	100.8808
ユーロ	141.9436	トルコ・リラ	7.7821
英ポンド	161.2976	台湾ドル	4.5462
香港ドル	18.3858	米ドル	144.3250
ハンガリー・フォリント	0.3373	南アフリカ・ランド	8.0620
インド・ルピー	1.7690		

注記13．後発事象

期末以降、シリーズ・トラストによって行われた分配金は以下の通りである。

受益証券10,000口当たり 支払分配金	基準日	分配落ち日	海外における 支払日
毎月分配型クラスA 受益証券			
10円	2022年10月17日	2022年10月18日	2022年10月21日
10円	2022年11月15日	2022年11月16日	2022年11月21日
毎月分配型クラスB 受益証券			
10円	2022年10月17日	2022年10月18日	2022年10月21日
10円	2022年11月15日	2022年11月16日	2022年11月21日

（２）【投資有価証券明細表等】

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表

2022年9月30日現在

日興グローバル財産3分法ファンド

額面 / 数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
Ⅰ．公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券					
A．株式			日本円	日本円	%
4,015	ABBVIE INC	米ドル	60,122,241	82,701,239	0.48
49,400	AIA GROUP LTD	香港ドル	54,915,026	59,445,575	0.34
5,458	ALCON INC	スイス・フラン	41,425,347	45,238,814	0.26
12,591	ALPHABET INC-CL C	米ドル	122,600,049	178,248,790	1.03
6,650	AMAZON.COM INC	米ドル	102,228,768	110,180,608	0.64
4,388	AMETEK INC	米ドル	56,576,994	71,740,019	0.41
1,482	AON PLC	米ドル	39,651,298	57,953,409	0.33
9,372	APPLE INC	米ドル	116,745,146	192,720,458	1.11
3,013	APTIV PLC	米ドル	36,156,545	34,983,786	0.20
4,012	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	米ドル	45,443,389	46,675,768	0.27
21,286	BANK OF AMERICA CORP	米ドル	112,749,056	94,190,660	0.54
542	BLACKROCK INC	米ドル	42,837,182	44,112,169	0.25
216	BOOKING HOLDINGS INC	米ドル	51,063,040	52,338,996	0.30
18,476	BOSTON SCIENTIFIC CORP	米ドル	96,611,110	104,902,042	0.61
4,180	CHEWY INC - CLASS A	米ドル	21,306,292	18,749,898	0.11
3,359	CHUBB LTD	米ドル	57,068,787	89,094,292	0.51
1,981	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	米ドル	49,128,080	47,374,934	0.27
3,463	DEXCOM INC	米ドル	45,331,841	41,033,379	0.24
3,334	EATON CORP PLC	米ドル	49,147,380	64,550,246	0.37
5,706	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	米ドル	67,295,632	69,035,562	0.40
1,440	ELI LILLY AND CO	米ドル	35,285,546	68,585,328	0.40
42,206	ENEL SPA	ユーロ	33,660,210	25,497,156	0.15
32,677	EQUINOR ASA	ノルウェー・クローネ	89,071,221	157,430,365	0.91
1,224	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	米ドル	41,926,072	38,749,017	0.22
9,964	FARFETCH LTD - CLASS A	米ドル	41,965,042	10,857,311	0.06
32,615	FREEMPORT-MCMORAN INC	米ドル	85,973,022	132,600,714	0.77
8,400	GILEAD SCIENCES INC	米ドル	76,455,341	76,461,665	0.44
7,973	GROCERY OUTLET HOLDING CORP	米ドル	30,321,070	38,145,817	0.22
8,071	HORIZON THERAPEUTICS PLC	米ドル	76,217,424	73,024,274	0.42
20,606	INGERSOLL-RAND INC	米ドル	92,558,311	129,932,374	0.75
3,870	JPMORGAN CHASE AND CO	米ドル	51,465,440	59,294,376	0.34
2,924	KERRY GROUP PLC -A-	ユーロ	40,985,782	37,378,789	0.22
4,832	KION GROUP AG	ユーロ	30,599,197	13,264,757	0.08
403	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	ユーロ	35,577,692	34,945,486	0.20
4,794	MACQUARIE GROUP LIMITED	豪ドル	56,083,938	68,718,338	0.40
7,582	MARVELL TECHNOLOGY INC	米ドル	41,921,631	46,911,454	0.27
14,000	MEDIATEK INC	台湾ドル	32,671,440	35,069,160	0.20
4,669	MICROSOFT CORP	米ドル	159,182,340	160,040,213	0.92
6,671	MONDELEZ INTERNATIONAL INC A	米ドル	44,453,151	54,561,435	0.32
62,589	NEXGEN ENERGY LTD	カナダ・ドル	35,893,898	34,822,948	0.20
5,723	NEXTERA ENERGY INC	米ドル	41,294,143	66,052,989	0.38
2,752	NVIDIA CORP	米ドル	39,891,541	48,535,696	0.28
22,055	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	米ドル	81,632,860	197,701,618	1.14
2,999	PEPSICO INC	米ドル	49,696,146	72,113,930	0.42
42,500	PING AN INSURANCE GROUP CO -H-	香港ドル	41,985,930	30,630,771	0.18

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表（続き）

2022年9月30日現在

日興グローバル財産3分法ファンド

額面 / 数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
. 公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券（続き）					
A . 株式（続き）			日本円	日本円	%
8,959	PPL CORPORATION	米ドル	30,462,073	33,553,554	0.19
2,307	REPLIGEN CORP	米ドル	56,640,515	63,614,922	0.37
2,991	SALESFORCE.COM INC	米ドル	57,605,636	63,374,374	0.37
3,690	SCHNEIDER ELECTRIC SE	ユーロ	54,079,127	60,369,961	0.35
1,941	SEAGEN INC	米ドル	37,899,603	38,014,301	0.22
1,233	SERVICENOW INC	米ドル	61,371,149	68,600,786	0.40
4,500	SONY CORP(06758)	日本円	37,869,253	41,787,000	0.24
2,638	SQUARE INC - A	米ドル	55,199,924	21,282,773	0.12
9,825	STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	米ドル	38,055,619	44,524,991	0.26
3,818	SYSCO CORP	米ドル	33,222,624	39,387,834	0.23
34,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACT COMP	台湾ドル	51,704,062	65,228,457	0.38
5,601	TJX COMPANIES INC	米ドル	39,086,001	49,585,075	0.29
5,723	TRANE TECHNOLOGIES PLC	米ドル	89,463,912	120,558,888	0.70
4,126	WALT DISNEY CO/THE	米ドル	67,924,685	58,030,017	0.34
9,276	WELLS FARGO AND CO	米ドル	61,018,144	54,219,735	0.31
株式合計			3,426,773,918	4,038,729,293	23.33
B . 債券			日本円	日本円	%
700,000	ASIAN DEV BANK 4.65 16FEB27 MPLE	カナダ・ドル	76,598,774	76,355,328	0.44
840,000	BRITISH COLUMBIA PROV 2.95 18DEC28	カナダ・ドル	84,756,731	84,500,783	0.49
500,000	COUNCIL OF EUROPE 0.375 10JUN24	米ドル	56,189,414	67,571,561	0.39
700,000	CPIIB CAP INC 2.25 01DEC31 REGS	カナダ・ドル	63,983,358	64,063,244	0.37
450,000	EIB 0.75 15JUL27 SER MTN	豪ドル	35,675,344	35,515,590	0.21
660,000	EIB 3.1 17AUG26 SER MTN	豪ドル	59,805,915	59,274,816	0.34
900,000	FHLMC 0.8 28OCT26	米ドル	111,386,528	112,938,571	0.65
600,000	INTER-AMERICAN DEV BK 2 2JUN26 GMTN	米ドル	69,691,215	79,932,696	0.46
270,000	INTL BK RECON AND DEV 1.75 23OCT29	米ドル	30,707,764	33,610,695	0.19
700,000	INTL BK RECON DVP 0.875 28SEP27	カナダ・ドル	63,774,396	64,371,414	0.37
580,000	KFW 2.875 03APR28	米ドル	70,590,195	78,662,546	0.45
500,000	LANDWIRTSCHAFT RENTBK 2.5 15NOV27	米ドル	59,503,817	66,494,550	0.38
490,000	NEW ZEALAND GOVT 3 20APR29 SER0429	ニュージーランド・ドル	39,337,556	37,597,021	0.22
310,000	NEW ZEALAND GVT 2.75 15APR37 SER437	ニュージーランド・ドル	24,859,237	20,695,589	0.12
430,000	NEW ZEALAND GVT 3.5 14APR33 SE 0433	ニュージーランド・ドル	37,363,171	32,945,001	0.19
690,000	NEW ZEALAND GVT 4.5 15APR27 SE 0427	ニュージーランド・ドル	57,544,508	57,567,647	0.33
780,000	NEW ZEALAND LOCAL GOVT 2.25 15APR24	ニュージーランド・ドル	63,923,322	61,867,546	0.36
560,000	NEW ZEALAND LOCAL GOVT 3.5 14APR33	ニュージーランド・ドル	45,466,626	39,867,407	0.23
645,000	NEW ZEALAND LOCAL GOVT 4.5 15APR27	ニュージーランド・ドル	56,395,210	52,160,364	0.30
9,690,000	NORWAY KINGDOM 1.5 19FEB26 SER 478	ノルウェー・クローネ	126,798,395	124,041,210	0.72
9,785,000	NORWAY KINGDOM 1.75 17FEB27 SER479	ノルウェー・クローネ	127,669,271	124,635,183	0.72
10,670,000	NORWAY KINGDOM 2 26APR28 SER 480	ノルウェー・クローネ	139,311,852	135,503,614	0.78

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表（続き）

2022年9月30日現在

日興グローバル財産3分法ファンド

額面 / 数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
. 公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券（続き）					
B . 債券（続き）			日本円	日本円	%
9,695,000	NORWAY KINGDOM OF 1.75% 13MAR25	ノルウェー・クローネ	129,412,443	126,810,795	0.73
740,000	PROVINCE OF NOVA SCOTIA 2.1 01JUN27	カナダ・ドル	72,419,350	72,516,954	0.42
730,000	QUEENSLAND TREAS 6.5 14MAR33 SER 33	豪ドル	87,101,671	79,735,798	0.46
840,000	SASKATCHEWAN PROV OF 3.05 02DEC28	カナダ・ドル	84,998,674	84,918,476	0.49
760,000	TREASURY CORP VICTORIA 4.25 20DEC32	豪ドル	76,089,484	69,593,109	0.40
670,000	WESTERN AUST TREAS 2.75 24JUL29	豪ドル	59,182,213	57,327,302	0.35
債券合計			2,010,536,434	2,001,074,810	11.56
C . 預託証券			日本円	日本円	%
1,374	SEA LTD - ADR	米ドル	41,134,484	10,634,967	0.06
預託証券合計			41,134,484	10,634,967	0.06
D . 中期債券			日本円	日本円	%
540,000	ASIAN DEV BANK 1.125 10FEB28 MTN	ニュージーランド・ドル	38,406,927	36,798,811	0.21
680,000	ASIAN DEV BANK 3.1 15JUN29 SER MTN	豪ドル	61,128,789	57,880,451	0.33
700,000	EIB 1.9 22JAN25 REGS	カナダ・ドル	69,697,577	70,511,914	0.41
100,000	IBRD 1.375 19FEB25 MTN	ニュージーランド・ドル	7,904,420	7,624,332	0.05
600,000	IBRD 1.625 10MAY28 MTN	ニュージーランド・ドル	44,109,487	41,744,876	0.24
500,000	KFW 1.75 19MAY28 MTN	ニュージーランド・ドル	36,157,687	34,860,867	0.20
600,000	KOMMUNALBANKEN AS 4 20AUG25 SER MTN	ニュージーランド・ドル	52,612,615	48,327,599	0.28
200,000	KOMMUNALBANKN AS 1.125 14JUN30 REGS	米ドル	21,497,161	23,158,797	0.13
550,000	KOMMUNEKREDIT 0.625 10JUN25 EMTN	米ドル	62,691,257	71,899,298	0.42
500,000	LANDWIRTSCH RTBK 2.60 23MAR27 MTN	豪ドル	41,763,642	43,416,253	0.25
400,000	LANDWIRTSCH RTBK 3.20 25MAY29 MTN	豪ドル	35,132,463	34,279,900	0.20
690,000	LANDWIRTSCH RTBK 4.75 06MAY26 MTN	豪ドル	66,001,588	65,628,903	0.38
310,000	LANDWIRTSCH RTBK 5.375 23APR24 MTN	ニュージーランド・ドル	27,145,487	25,806,058	0.16
中期債券合計			564,249,100	561,938,059	3.25
公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券合計			6,042,693,936	6,612,377,129	38.20

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表（続き）

2022年9月30日現在

日興グローバル財産3分法ファンド

額面 / 数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
. 投資信託			日本円	日本円	%
32,407,731	BNY MLN EMG MKT DEBT OPP USD X INC	米ドル	3,663,948,469	3,313,361,462	19.14
20,034,523	BNY MLN GBL HI YLD BD EUR X HED INC	ユーロ	2,483,389,449	2,081,073,074	12.02
17,998,141	BNY MLN GLOBAL HI YLD BND USD X INC	米ドル	1,881,312,341	2,147,940,691	12.41
34,376,177	MACQUARIE GL LISTED REAL ESTATE FD2**	豪ドル	2,663,754,146	2,434,423,941	14.06
投資信託合計			10,692,404,405	9,976,799,168	57.63
投資有価証券合計			16,735,098,341	16,589,176,297	95.83

（*）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

（**）当該ファンドは、「AMP CAPITAL GLOBAL REIT FUND」（2022年4月1日）から「MACQUARIE GLOBAL LISTED REAL ESTATE FUND」に名称を変更した。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表

日興グローバル財産3分法ファンド

投資有価証券の国別および業種別分類

国名	業種	比率*
アイルランド		
	トラスト、ファンドおよび類似の金融事業体	43.57
	電気機器の製造	0.70
	食品の製造	0.22
	自動車、トレーラーおよびセミトレーラーの製造	0.20
		44.69
米国		
	コンピューター、電子・光学製品の製造	1.90
	出版事業	1.71
	基礎的な医薬品および医薬品製剤の製造	1.69
	本社業務、経営コンサルタント事業	1.60
	治外法権機関および団体の活動	1.33
	持株会社の事業	1.19
	原油および天然ガスの採掘	1.14
	機械装置設備の製造（他に分類されないもの）	1.12
	科学的研究および開発	1.04
	自動車およびオートバイ以外の小売業	0.86
	金属鉱石の採鉱	0.77
	食品の製造	0.70
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業 （他に分類されないもの）	0.65
	その他の製造業	0.61
	自動車およびオートバイ以外の卸売業	0.52
	飲料の製造	0.42
	電気機器の製造	0.41
	コンピューター・プログラミング、コンサルタント業および 関連事業	0.37
	映画、ビデオおよびテレビ番組制作、録音および音楽出版事業	0.34
	生命保険	0.33
	旅行代理店、旅行業者予約サービスおよび関連する事業	0.30
	ファンド運用業	0.25
	化学薬品および化学製品の製造	0.22
		19.47
オーストラリア		
	トラスト、ファンドおよび類似の金融事業体	14.06
	行政および防衛；強制加入社会保障	1.19
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業 （他に分類されないもの）	0.40
		15.65

（*）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率
添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表（続き）

日興グローバル財産3分法ファンド

投資有価証券の国別および業種別分類（続き）

国名	業種	比率*
ノルウェー		
	行政および防衛；強制加入社会保障	2.95
	原油および天然ガスの採掘	0.91
	その他の金融仲介機関	0.41
		4.27
ドイツ		
	その他の金融仲介機関	2.01
	機械装置設備の製造（他に分類されないもの）	0.08
		2.09
カナダ		
	行政および防衛；強制加入社会保障	1.40
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業 （他に分類されないもの）	0.37
	金属鉱石の採鉱	0.20
		1.97
ニュージーランド		
	行政および防衛；強制加入社会保障	1.75
		1.75
スイス		
	持株会社の事業	0.51
	その他の製造業	0.26
	コンピューター、電子・光学製品の製造	0.26
		1.03
フィリピン		
	治外法権機関および団体の活動	0.99
		0.99
ルクセンブルグ		
	治外法権機関および団体の活動	0.95
		0.95
フランス		
	治外法権機関および団体の活動	0.39
	電気機器の製造	0.35
	衣服の製造	0.20
		0.94

（*）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率
添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表（続き）

日興グローバル財産3分法ファンド

投資有価証券の国別および業種別分類（続き）

国名	業種	比率*
台湾	コンピューター、電子・光学製品の製造	0.58
		0.58
デンマーク	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業 （他に分類されないもの）	0.42
		0.42
香港	持株会社の事業	0.34
		0.34
日本	コンピューター、電子・光学製品の製造	0.24
		0.24
中国	損害保険	0.18
		0.18
イタリア	電気、ガス、空調設備供給	0.15
		0.15
イギリス	自動車およびオートバイ以外の卸売業	0.06
		0.06
シンガポール	番組制作および放送事業	0.06
		0.06
投資有価証券合計		95.83

（*）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率
添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

2021年12月末日現在、管理会社の資本金の額は246,310円（全額払込済）、授権株式総数は、普通株式450,000株および償還可能優先株式450,000株、発行済株式数は、普通株式1,000株および償還可能優先株式1,000株、純資産の額は約93億円である。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社の事業の目的は、あらゆる種類の金融、商取引およびトレーディング業務ならびに銀行および信託業務を遂行し、引受け、また、これらの目的のいずれかに関連して差支えなく行うことのできるようなその他の業務を営むことを含む。

2022年10月末日現在、管理会社は、下記の投資信託の管理および運用を行っている。

国別（設立国）	種類別	本数	純資産額の合計
ケイマン諸島籍	オープン・エンド型 契約型投資信託	14	360,353,921,148円

（３）【その他】

半期報告書提出前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

- (1) 管理会社であるBNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項本文を適用し、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）により作成しております。

また、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（１）【資産及び負債の状況】

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,814,256	1,338,950
未収委託者報酬	324,307	290,870
前払販売関連費用	10,702,347	7,674,105
未収入金	1,216,777	1,112,017
デリバティブ債権	112,988	893
流動資産計	14,170,678	10,416,837
資産合計	14,170,678	10,416,837
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,941,348	-
未払金	879,172	286,583
未払費用	876,200	803,703
流動負債計	5,696,721	1,090,287
負債合計	5,696,721	1,090,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	246	246
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,193,830	1,193,830
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,279,880	8,132,473
株主資本合計	8,473,956	9,326,550
純資産合計	8,473,956	9,326,550
負債・純資産合計	14,170,678	10,416,837

（２）【損益の状況】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日）	当事業年度 （自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日）
営業収益		
委託者報酬	3,827,394	3,776,411
販売管理報酬等	5,078,386	6,101,148
営業収益計	8,905,781	9,877,560
営業費用		
支払手数料	3,325,768	3,291,067
販売関連費用	4,631,475	5,384,608
営業費用計	7,957,243	8,675,676
一般管理費		
事務委託費	241,035	240,729
諸経費	22,141	23,112
一般管理費計	263,177	263,842
営業利益	685,360	938,041
営業外収益		
受取利息等	53	7
営業外収益計	53	7
営業外費用		
支払利息	119,352	47,736
為替差損	17,917	25,228
営業外費用計	137,270	72,965
経常利益	548,143	865,083
特別損失		
前払販売関連費用追加償却費	* 1 197	* 1 12,489
税引前当期純利益	547,946	852,593
当期純利益	547,946	852,593

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	246	1,193,830	6,731,934	7,926,010	7,926,010
当期変動額					
当期純利益			547,946	547,946	547,946
当期変動額合計	-	-	547,946	547,946	547,946
当期末残高	246	1,193,830	7,279,880	8,473,956	8,473,956

当事業年度（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	246	1,193,830	7,279,880	8,473,956	8,473,956
当期変動額					
当期純利益			852,593	852,593	852,593
当期変動額合計	-	-	852,593	852,593	852,593
当期末残高	246	1,193,830	8,132,473	9,326,550	9,326,550

注記事項

（重要な会計方針）

１．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

２．前払販売関連費用の処理方法

前払販売関連費用には、受益証券販売会社に支払った販売手数料を計上しており、将来ファンドから收受する販売管理報酬及び解約時には投資家から回収する手数料（販売管理報酬等）に対応させて営業費用の販売関連費用にて計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

１．販売関連費用の計上額

（１）当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

科目名	当事業年度
前払販売関連費用	7,674,105
前払販売関連費用追加償却費	12,489

（２）会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

前払販売関連費用は、販売会社に支払った手数料のうち、合理的に見積もられる将来投資期間と将来のファンド純資産をもとに算出された、期末日以降に発生すると予想される収益に対応する部分を計上しております。これらの見積りは将来の投資家の動向や経済状況の影響を受け、実際と異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において前払販売関連費用追加償却費を計上する可能性があります。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」
（企業会計基準第29号 令和２年３月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」
（企業会計基準適用指針第30号 令和２年３月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」
（企業会計基準適用指針第19号 令和２年３月31日 企業会計基準委員会）

（１）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業

会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（２）適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」
（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」
（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」
（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）

（１）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

（２）適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更に関する注記）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、注記表に（重要な会計上の見積りに関する注記）を記載しています。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前期に係る内容については記載しておりません。

（損益計算書関係）

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

* 1．前払販売関連費用追加償却費

前払販売関連費用の価値の減少により、将来受取キャッシュ・フローの見込額が減少したため、当該見込み額に基づき、前払販売関連費用について追加償却費を認識しております。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

* 1．前払販売関連費用追加償却費

前払販売関連費用の価値の減少により、将来受取キャッシュ・フローの見込額が減少したため、当該見込み額に基づき、前払販売関連費用について追加償却費を認識しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 （株）	1,000	-	-	1,000
優先株式 （株）	1,000	-	-	1,000

当事業年度（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日）

発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 （株）	1,000	-	-	1,000
優先株式 （株）	1,000	-	-	1,000

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は資産運用管理業務を行っております。これらの事業により生じる営業債権である未収委託者報酬、未収入金の管理はきわめて重要であると認識しております。

これらの業務により生じた余剰資金の運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しており、外貨建預金については、為替予約を用いて管理しております。

必要資金については借入により調達しており、必要に応じて短期借入により資金調達する方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は分別保管されているファンドの信託財産から回収されるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、営業債権のうち、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

また、短期借入金については、金利の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

預金のうち、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る金利の変動リスクにつきましては市場の動向を継続的に把握しその抑制に努めております。外貨建ての預金及び借入金については急激な為替変動リスクを抑制するため、短期の為替予約を用いております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2020年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金・預金	1,814,256	1,814,256	-
（２）未収入金	1,216,777	1,216,777	-
資産計	3,031,034	3,031,034	-
（１）短期借入金	3,941,348	3,941,348	-
（２）未払金	879,172	879,172	-
（３）未払費用	876,200	876,200	-
負債計	5,696,721	5,696,721	-
デリバティブ取引（＊１）			
（１）ヘッジ会計が適用 されていないもの	112,988	112,988	-
（２）ヘッジ会計が適用 されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	112,988	112,988	-

当事業年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金・預金	1,338,950	1,338,950	-
（２）未収入金	1,112,017	1,112,017	-
資産計	2,450,968	2,450,968	-
（３）未払費用	803,703	803,703	-
負債計	803,703	803,703	-
デリバティブ取引（＊１）			
（１）ヘッジ会計が適用 されていないもの	893	893	-
（２）ヘッジ会計が適用 されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	893	893	-

（＊１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

（１）現金・預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

（１）短期借入金

短期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（２）未払金及び（３）未払費用

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注２）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,814,256	-	-	-
未収入金	1,216,777	-	-	-
合 計	3,031,034	-	-	-

当事業年度（2021年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,338,950	-	-	-
未収入金	1,112,017	-	-	-
合 計	2,450,968	-	-	-

（注３）借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（2020年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,941,348	-	-	-	-	-
合 計	3,941,348	-	-	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度（2020年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	オーストラリアドル	630,000	-	5,582	5,582
	買建				
	英債券	3,822,560	-	118,570	118,570
合計		4,452,560		112,988	112,988

当事業年度（2021年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	オーストラリアドル	519,126	-	893	893
合計		519,126		893	893

（注）時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（2020年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2021年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「管理業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	販売管理報酬等	合計
外部顧客への売上高	3,827,394	5,078,386	8,905,781

２．地域ごとの情報

（１）売上高

損益計算書に占める外部顧客への売上高の90%超は本邦におけるものであるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	販売管理報酬等	合計
外部顧客への売上高	3,776,411	6,101,148	9,877,560

２．地域ごとの情報

（１）売上高

損益計算書に占める外部顧客への売上高の90%超は本邦におけるものであるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 2020年１月１日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	BNY メロン・イン ベストメント・マ ネジメント・ジャ パン株式会社	東京都 千代田 区	795 百万円	資産 運用 業務	なし	投資運用 委託	投資 運用 委託 (注２)	3,209,710	未払 費用	824,875
						事務委託	事務 委託 (注３)	239,271		
同一の 親会社 を持つ 会社	ニューヨーク メロン銀行	米国 ニュー ヨーク	1,135 百万 米ドル	銀行業	なし	預金取引	預金の 預入 (純額) (注４)	79,444	預金	1,728,288
						デリバ ティブ 取引	デリバ ティブ 取引に よる支払 (注４)	79,518	デリバ ティブ 債権	112,988
同一の 親会社 を持つ 会社	BNY メロン・イン ベスト・マネジメ ント・ジャージー ２株式会社	ジャー ジー	50百万 ポンド	資金 融資 業務	なし	資金の 借入	資金の 借入 (注４)	1,516,722	短期 借入金	3,941,348
							利息の 支払 (注４)	113,353	未払 費用	24,347

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

- （１）取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- （２）当該会社との投資運用契約に基づき、独立第三者間取引と同様の取引条件で計算された金額を支払っております。
- （３）事務委託については、当社が提供を受ける役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。
- （４）当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

当事業年度（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	BNY メロン・イン ベストメント・マ ネジメント・ジャ パン株式会社	東京都 千代田 区	795 百万円	資産 運用 業務	なし	投資運用 委託	投資 運用 委託 (注 2)	3,186,284	未払 費用	753,379
						事務委託	事務 委託 (注 3)	239,271		
同一の 親会社 を持つ 会社	ニューヨーク メロン銀行	米国 ニュー ヨーク	1,135 百万 米ドル	銀行業	なし	預金取引	預金の 払出 (純額) (注 4)	494,661	預金	1,254,788
						デリバ ティブ 取引	デリバ ティブ 取引に よる収入 (注 4)	308,773	デリバ ティブ 債権	893
同一の 親会社 を持つ 会社	BNY メロン・イン ベスト・マネジメ ント・ジャージ ー 2 株式会社	ジャ ー ジー	50百万 ポンド	資金 融資 業務	なし	資金の 借入	資金の 返済 (注 4)	3,941,348	短期 借入金	-
							利息の 支払 (注 4)	47,736	未払 費用	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

- （１）取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- （２）当該会社との投資運用契約に基づき、独立第三者間取引と同様の取引条件で計算された金額を支払っております。
- （３）事務委託については、当社が提供を受ける役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。
- （４）当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション

（ニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 〔 自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日 〕
1株当たり純資産額	4,236,978円41銭	4,663,275円08銭
1株当たり当期純利益金額	273,973円00銭	426,296円79銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 〔 自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日 〕
当期純利益（千円）	547,946	852,593
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	547,946	852,593
期中平均株式数	2,000	2,000
うち、普通株式	1,000	1,000
うち、普通株式と同等の株式： 優先株式	1,000	1,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月12日

BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 上 和 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「管理会社の経理状況」に掲げられているBNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドの2021年1月1日から2021年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドの2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。